



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 花月園観光株式会社
コード番号 9674 URL <http://www.kagetsuenkanko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松尾 嘉之輔
(氏名) 堤 道雄
TEL 045-228-8860
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	891	41.7	63	15.2	52	26.9	△302	—
28年3月期	629	62.1	55	△41.4	41	△55.8	△44	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△17.21	—	△39.8	3.7	7.1
28年3月期	△2.56	—	△4.8	2.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △0百万円 28年3月期 △2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,178	610	51.8	34.71
28年3月期	1,617	911	56.3	51.83

(参考) 自己資本 29年3月期 610百万円 28年3月期 911百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	115	2	△104	140
28年3月期	32	12	△122	126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	436	△3.4	6	△77.9	0	△98.0	△1	—	△0.07
通期	873	△2.0	17	△73.1	3	△92.6	0	—	0.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	17,666,000 株	28年3月期	17,666,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	90,002 株	28年3月期	89,655 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	17,576,215 株	28年3月期	17,576,828 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化や米国新政権の政策に対する懸念等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業の主体をおく競輪業界におきましては、3年連続で車券総売上高が微増とはなかったものの、購入単価の減少傾向や発売チャネルの多様化などから、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社においては、受託契約期間が満了となったサテライト水戸に代わる受託先として、平成28年4月からサテライト大和の業務受託を開始し、また、平成28年9月には、サテライト大和内にオートレース場外車券売場「オートレース大和」をオープンさせ、複合型場外化を果たしました。

このような状況のもと、当社はナイター発売日数の増加や、サテライト石鳥谷の映像機器及び特別観覧席をリニューアルするなど、顧客サービスの向上に努め増収を図るとともに、一方では、各サテライトの更なる効率的な管理・運営に努め、また、役員報酬カットの継続等による諸経費の削減を行い、利益増加に努めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、平成27年10月1日付をもって吸収合併した株式会社サテライト横浜の売上高が通年計上となり8億9千1百万円（前期比41.7%増）、営業利益は6千3百万円（前期比15.2%増）、経常利益5千2百万円（前期比26.9%増）、当期純損失は、サテライト石鳥谷他の固定資産の減損損失3億6千9百万円の計上等により3億2百万円（前期は当期純損失4千4百万円）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

各サテライトにおきましては、ナイター発売日数を増加させ増収に努めたものの、購入単価の減少により苦戦し、サテライト石鳥谷の売上高は、リニューアル工事に伴う休業の影響もあり4千4百万円（前期比12.7%減）、サテライトかしまの売上高は8千6百万円（前期比0.7%増）、平成28年4月から受託業務を開始したサテライト大和の売上高は、オートレース大和分を含め1千万円、オートレース横浜分を含めたサテライト横浜の売上高は通年計上となり、7億4千8百万円（前期比57.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、現金及び預金が1千4百万円増加しましたが、減価償却費3千8百万円、減損損失3億6千9百万円、のれん償却費3千1百万円を計上したこと等により前事業年度末より4億3千8百万円減少し、11億7千8百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金6千7百万円、リース債務3千4百万円、繰延税金負債1千9百万円、退職給付引当金4百万円、預かり保証金5百万円が減少したこと等により前事業年度末より1億3千7百万円減少し、5億6千8百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失3億2百万円の計上等により、6億1千万円となり、自己資本比率は51.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純損失3億1千9百万円を計上、資金支出を伴わない減価償却費3千8百万円、減損損失3億6千9百万円、のれん償却額3千1百万円を計上、売上債権の減少1千7百万円、長期借入による収入3千万円がありました。法人税等の支払額1千1百万円、借入金・リース債務の返済1億3千2百万円があったこと等により、1億4千万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億1千5百万円となりました。当事業年度は、税引前当期純損失3億1千9百万円を計上、資金支出を伴わない減価償却費3千8百万円、減損損失3億6千9百万円、のれん償却額3千1百万円を計上し、売上債権の減少1千7百万円がありました。法人税等の支払額1千1百万円があったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2百万円となりました。これは主に、長期貸付の回収による収入2百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円となりました。これは主に、長期借入による収入3千万円がありました。長期借入金の返済による支出9千7百万円、リース債務の返済による支出3千4百万円があったことによるものです。

(参考)

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月 期(単体)	平成27年3月 期(連結)	平成28年3月 期(単体)	平成29年3月 期(単体)
自己資本比率(%)	58.9	49.9	56.3	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	100.7	95.1	84.8	161.1
債務償還年数(年)	4.6	2.7	18.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	18.5	1.5	6.1

(注) 1. 計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

債務償還年数=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 指標のうち、平成26年3月期と平成28年3月期から平成29年3月期は単体ベースの財務数値により算出し、平成27年3月期は株式会社サテライト横浜を連結しておりましたので連結ベースで算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、ファンの高齢化や発売チャネル多様化の影響からも、依然として厳しい状況が続くものと思われます。このような状況のもと、当社は既存の各施設の複合型場外化を推し進め、会員制場外における会員数の増加と更なる運営の効率化に取り組むとともに、競輪事業で培ったノウハウを活かし、他公営競技を含む場外発売施設の運営受託・コンサルタント業務の獲得に努め、増収を図ってまいります。

既に当社は、平成29年4月からサテライト徳島のアドバイザー業務を開始し、今後とも受託先の増加に努めることにより、目標とする経営指標である利益率の向上に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高8億7千3百万円、営業利益は、のれん償却費3千1百万円の計上により1千7百万円、経常利益3百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,215	140,345
売掛金	92,655	75,017
繰延税金資産	—	2,086
その他	14,632	14,485
流動資産合計	233,503	231,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	950,261	950,615
減価償却累計額	△573,538	△845,672
建物(純額)	376,722	104,943
構築物	105,111	105,111
減価償却累計額	△88,423	△105,111
構築物(純額)	16,688	0
土地	443,206	337,714
リース資産	227,982	227,982
減価償却累計額	△214,964	△225,003
リース資産(純額)	13,018	2,978
その他	33,109	33,109
減価償却累計額	△25,302	△29,288
その他(純額)	7,806	3,820
有形固定資産合計	857,442	449,457
無形固定資産		
のれん	285,234	253,541
その他	6,405	4,943
無形固定資産合計	291,640	258,485
投資その他の資産		
投資有価証券	47,706	49,893
関係会社株式	4,290	4,318
長期貸付金	90,000	87,500
差入保証金	133,088	133,088
繰延税金資産	—	4,920
その他	942	809
貸倒引当金	△41,300	△41,800
投資その他の資産合計	234,727	238,730
固定資産合計	1,383,810	946,673
資産合計	1,617,314	1,178,608

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	89,850	98,100
リース債務	34,632	25,008
未払金	41,436	38,897
未払法人税等	6,973	7,723
未払消費税等	6,103	6,189
預り金	1,941	2,866
その他	130	502
流動負債合計	181,067	179,287
固定負債		
長期借入金	392,450	316,236
リース債務	75,856	50,848
繰延税金負債	19,058	—
退職給付引当金	22,558	17,613
負ののれん	6,594	2,429
その他	8,669	2,150
固定負債合計	525,187	389,278
負債合計	706,254	568,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,300	883,300
資本剰余金		
資本準備金	399,649	399,649
資本剰余金合計	399,649	399,649
利益剰余金		
利益準備金	220,825	220,825
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△595,493	△898,017
利益剰余金合計	△374,668	△677,192
自己株式	△10,816	△10,852
株主資本合計	897,465	594,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,594	15,138
評価・換算差額等合計	13,594	15,138
純資産合計	911,059	610,042
負債純資産合計	1,617,314	1,178,608

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	629,091	891,280
売上原価	290,949	481,636
売上総利益	338,142	409,643
販売費及び一般管理費	283,053	346,187
営業利益	55,088	63,455
営業外収益		
受取利息	3,371	1,345
受取配当金	1,299	1,041
負ののれん償却額	4,165	4,165
その他	361	1,008
営業外収益合計	9,197	7,560
営業外費用		
支払利息	23,261	18,949
営業外費用合計	23,261	18,949
経常利益	41,024	52,066
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	-
抱合せ株式消滅差益	173	-
特別利益合計	10,173	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,598
減損損失	85,208	369,151
貸倒引当金繰入額	3,300	500
特別損失合計	88,508	371,250
税引前当期純損失(△)	△37,310	△319,184
法人税、住民税及び事業税	8,356	10,076
法人税等調整額	△706	△26,737
法人税等合計	7,649	△16,660
当期純損失(△)	△44,959	△302,524

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
売上原価					
1. 売店材料費		8,442		15,306	
2. 消耗品費		1,382		4,001	
3. 通信費		1,338		1,752	
4. 保険料		1,022		1,100	
5. 補修費		13,230		13,008	
6. 水道光熱費		8,778		19,903	
7. 車両維持費		257		188	
8. 業務委託費		132,073		251,177	
9. 賃借料		67,496		135,341	
10. 減価償却費		55,527		37,356	
11. 雑費		1,400		2,500	
売上原価合計			290,949		481,636

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
当期首残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△550,533	△329,708	△10,659	942,581
当期変動額								
当期純損失(△)					△44,959	△44,959		△44,959
自己株式の取得							△156	△156
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△44,959	△44,959	△156	△45,116
当期末残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△595,493	△374,668	△10,816	897,465

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	18,072	18,072	960,654
当期変動額			
当期純損失(△)			△44,959
自己株式の取得			△156
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△4,478	△4,478	△4,478
当期変動額合計	△4,478	△4,478	△49,594
当期末残高	13,594	13,594	911,059

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△595,493	△374,668	△10,816	897,465
当期変動額								
当期純損失(△)					△302,524	△302,524		△302,524
自己株式の取得							△36	△36
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△302,524	△302,524	△36	△302,561
当期末残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△898,017	△677,192	△10,852	594,904

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	13,594	13,594	911,059
当期変動額			
当期純損失(△)			△302,524
自己株式の取得			△36
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	△301,017
当期末残高	15,138	15,138	610,042

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△37,310	△319,184
減価償却費	57,571	38,828
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,300	500
減損損失	85,208	369,151
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,000	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△173	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,598
のれん償却額	16,005	31,692
負ののれん償却額	△4,165	△4,165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△4,944
預り保証金の増減額(△は減少)	—	△5,000
受取利息及び受取配当金	△4,670	△2,386
支払利息	23,261	18,949
売上債権の増減額(△は増加)	30,961	17,638
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,000	85
預り金の増減額(△は減少)	△72,847	924
その他	△924	△171
小計	68,214	143,517
利息及び配当金の受取額	4,670	2,386
利息の支払額	△22,169	△18,988
法人税等の支払額	△18,215	△11,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,501	115,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	5,000	—
投資有価証券の売却による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,744	—
有形固定資産の売却による収入	—	405
長期貸付金の回収による収入	—	2,500
差入保証金の回収による収入	359	—
その他	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,614	2,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△77,850	△97,963
リース債務の返済による支出	△43,329	△34,632
割賦債務の返済による支出	△1,430	△1,473
自己株式の取得による支出	△156	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,765	△104,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,650	14,129
現金及び現金同等物の期首残高	185,093	126,215
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,772	—
現金及び現金同等物の期末残高	126,215	140,345

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△2,464千円	△466千円

(注) 関連会社の長期貸付金に対する貸倒引当金41,800千円を計上しております。

(セグメント情報)

当社は、競輪関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	51.83円	34.71円
1株当たり当期純損失金額(△)	△2.56円	△17.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△)(千円)	△44,959	△302,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△44,959	△302,524
期中平均株式数(千株)	17,576	17,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。